

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 20日

上場会社名 日本化成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4007

本社所在都道府県

(URL <http://www.nkchemical.co.jp/>)

福島県

代表者 役職名 取締役社長 一万田 道敏

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 齋藤 征雄

TEL (03) 5540 - 5861

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

(注)百万円単位の端数は切り捨てて表示しております。

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	19,420	17.9	271	203.6	324	-
14年 3月期	23,643	8.5	89	92.0	289	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	416	-	3.97	-	6.5	1.0	1.7
14年 3月期	1,012	-	9.63	-	15.1	0.8	1.2

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 105,109,728 株 14年 3月期 105,115,539 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	28,056	6,594	23.5	62.74
14年 3月期	34,960	6,199	17.7	58.98

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 105,109,728 株 14年 3月期 105,115,539 株

期末自己株式数 15年 3月期 6,072 株 14年 3月期 261 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	8,300	150	50	0.00	-	-
通期	16,600	600	200	-	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 90銭

*上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の6、7ページをご参照下さい。

資 産 の 部			
勘 定 科 目	当 期 (平成15年 3月31日現在)	前 期 (平成14年 3月31日現在)	増 減 (印 減)
(資産の部)			
流 動 資 産	9,326	14,647	5,321
現金・預金	1,396	1,994	598
受取手形	1,480	1,253	227
売掛金	3,971	5,792	1,821
製品	750	2,583	1,832
半製品・仕掛品	465	818	352
原料・貯蔵品	383	629	246
未収入金	655	671	16
前払費用	103	112	8
繰延税金資産	65	672	607
その他の流動資産	54	117	63
固 定 資 産	18,729	20,312	1,582
有形固定資産	15,192	16,779	1,587
建物	2,538	2,957	419
構築物	1,220	1,407	187
機械装置	3,798	5,080	1,282
車両運搬具	7	9	1
工具器具備品	226	247	21
土地	6,841	6,841	-
建設仮勘定	560	235	324
無形固定資産	44	74	30
諸利用権	13	14	0
ソフトウェア	30	60	30
投資等	3,492	3,457	35
投資有価証券	538	342	196
子会社株式	451	451	-
長期貸付金	12	12	0
長期前払費用	176	187	10
繰延税金資産	2,221	1,958	262
その他の投資等	108	518	410
貸倒引当金	15	12	2
資 産 合 計	28,056	34,960	6,904

負債及び資本の部			
勘定科目	当 期 (平成15年 3月31日現在)	前 期 (平成14年 3月31日現在)	増 減 (印 減)
(負債の部)			
流動負債	16,825	23,264	6,438
支払手形	5	12	7
買掛金	2,690	4,011	1,321
短期借入金	11,630	15,230	3,600
一年以内に返済予定 の長期借入金	659	733	74
未払金	954	1,743	788
未払費用	562	1,176	614
未払法人税等	8	7	0
未払事業所税	46	46	0
賞与引当金	162	195	33
その他の流動負債	106	106	0
固定負債	4,635	5,496	860
長期借入金	1,764	2,423	659
退職給付引当金	2,856	3,054	197
その他の固定負債	15	18	3
負債合計	21,461	28,760	7,299
(資本の部)			
資本金	-	6,593	6,593
資本準備金	-	214	214
欠損金	-	605	605
当期末処理損失	-	605	605
その他有価証券評価差額金	-	3	3
自己株式	-	0	0
資本合計	-	6,199	6,199
資本金	6,593	-	6,593
利益剰余金	26	-	26
当期末処分利益	26	-	26
その他有価証券評価差額金	24	-	24
自己株式	0	-	0
資本合計	6,594	-	6,594
負債及び資本合計	28,056	34,960	6,904

比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 期 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	前 期 〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕	増 減 (印 減)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	(19,420)	(23,643)	(4,222)
営業費用	(19,148)	(23,553)	(4,405)
売上原価	15,524	18,669	3,144
販売費及び一般管理費	3,623	4,883	1,260
営業利益	271	89	182
営業外損益の部			
営業外収益	(314)	(223)	(91)
受取利息及び配当金	158	109	48
その他の収入	155	113	42
営業外費用	(261)	(602)	(341)
支払利息	177	223	45
その他の費用	84	379	295
* 経常利益	324	289	614
(特別損益の部)			
特別利益	(432)	(191)	(241)
固定資産整理損戻入額	432	-	432
土地売却益	-	166	166
投資有価証券売却益	-	25	25
特別損失	(76)	(1,430)	(1,353)
事業整理損	33	-	33
固定資産整理損	29	1,324	1,294
投資有価証券等評価損	13	105	91
* 税引前当期純利益	680	1,528	2,209
法人税、住民税及び事業税	81	7	88
法人税等調整額	345	523	869
* 当期純利益	416	1,012	1,429
* 前期繰越利益	390	407	797
* 当期末処分利益	26	605	631

* は損失

利益処分案及び損失処理計算書

利益処分案

損失処理計算書

(単位：百万円)

適 用	平成15年3月期	適 用	平成14年3月期
	金 額		金 額
当 期 未 処 分 利 益	26	当 期 未 処 理 損 失	605
		資 本 準 備 金 取 崩 額	214
計	26	計	390
これを次のとおり処分いたします。		これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 利 益	26	次 期 繰 越 損 失	390

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの	決算期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し 売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法に規定する定額法
無形固定資産	法人税法に規定する定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用 可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。
-------	---

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末に おける退職給付債務の見込額に基づき 計上しております。
---------	---

未認識項目の費用処理及び費用処理年数 会計基準変更時差異	定額法	15年
未認識数理計算上の差異	定額法	発生の翌年より15年

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法 為替予定取引の評価差額は、
負債又は資産として繰り延べております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	輸出入取引

(3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、
実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、
投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととして
おります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に
関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及び
その後も継続して相場変動等を相殺することができることを
確認しております。
また、予定取引については、実行可能性が極めて高いか
どうかの判断を行っております。

7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって
おります。

8. 連結納税制度の適用 当期より連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準」
(企業会計基準第1号)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

1株あたり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業
会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計
基準の適用指針」(企業会計基準第4号)を適用して
おります。
なお、これによる1株当たり当期純利益に与える影響はあり
ません。

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,283 百万円	23,511 百万円
2. 自己株式		
当社が保有する自己株式の数 普通株式	6,072 株	261 株
3. 子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	1,103 百万円	253 百万円
短期金銭債務	1,401 百万円	2,720 百万円
長期金銭債務	344 百万円	344 百万円
4. 支配株主に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	2,272 百万円	4,481 百万円
短期金銭債務	679 百万円	2,170 百万円
5. 担保に供している資産		
有形固定資産	9,738 百万円	12,539 百万円
6. 偶発債務		
受取手形割引高	899 百万円	900 百万円
保証予約高	1,120 百万円	1,339 百万円
(うち当社負担割合額)	(735 百万円)	(910 百万円)
7. 当期末日満期手形の処理	手形交換日をもって決済処理しております。	
	前期末日は、銀行休業日にあたるため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。	
	受取手形	- 百万円
	支払手形	- 百万円
		25 百万円
		1 百万円
8. 退職給付債務等残高		
	退職給付債務	3,797 百万円
	会計基準変更時差異の未処理額	583 百万円
	未認識数理計算上の差異	357 百万円
	差引退職給付引当金	2,856 百万円
		3,908 百万円
		632 百万円
		221 百万円
		3,054 百万円
9. 1株当たりの当期利益	3 円97銭	9 円63銭

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高		
売上高	2,572 百万円	329 百万円
仕入高	3,941 百万円	4,758 百万円
営業取引以外の取引高	1,471 百万円	2,175 百万円
2. 支配株主との取引高		
売上高	6,090 百万円	13,642 百万円
仕入高	2,190 百万円	6,717 百万円
営業取引以外の取引高	89 百万円	505 百万円

(リース取引関係)

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当期(15年3月期)

	(機械装置)	(工具・器具・備品他)	合計
取得価額相当額	102 百万円	118 百万円	220 百万円
減価償却累計額相当額	82 百万円	80 百万円	162 百万円
期末残高相当額	19 百万円	38 百万円	57 百万円

前期(14年3月期)

	(機械装置)	(工具・器具・備品他)	合計
取得価額相当額	102 百万円	118 百万円	220 百万円
減価償却累計額相当額	65 百万円	54 百万円	119 百万円
期末残高相当額	36 百万円	63 百万円	100 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	15年3月期	14年3月期
1年内	37 百万円	42 百万円
1年超	20 百万円	57 百万円
合計	57 百万円	100 百万円

3. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

4. 支払リース料及び減価償却費相当額

	15年3月期	14年3月期
支払リース料	42 百万円	44 百万円
減価償却費相当額	42 百万円	44 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	(当期) (平成15年3月31日現在)	(前期) (平成14年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
税務上繰越欠損金	1,377 百万円	1,133 百万円
退職給与引当金繰入超過額	839 百万円	820 百万円
その他	70 百万円	686 百万円
繰延税金資産合計	<u>2,286 百万円</u>	<u>2,639 百万円</u>
(繰延税金負債)		
未収還付税金	0 百万円	6 百万円
その他有価証券評価差額金	0 百万円	0 百万円
繰延税金負債合計	<u>0 百万円</u>	<u>7 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,286 百万円</u>	<u>2,631 百万円</u>

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当期)	(前期)
法定実行税率	40.0 %	税引前純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4 %	
住民税均等割等	0.5 %	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3 %	
その他	1.2 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.8 %</u>	

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、前期の40.0%から39.5%に変更致しました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28百万円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。

役員の異動（平成 15 年 6 月 27 日付予定）

（ 1 ）取締役

新任候補者

^{よし だ え い き}
吉田栄喜（日化ビジネス(株)システム事業部長 兼当社理事経営企画部情報システム室長）

取締役経営企画部情報システム室長 兼日化ビジネス(株)システム事業部長に就任予定

退任予定

^{の じ り な お ひ ろ}
野尻直弘（常務取締役（機能化学品第 2 事業部 ・ 化成品事業部 ・ 大阪支店 ・ 購買物流室担当、営業総括））
常務理事に就任予定

（ 2 ）監査役

新任候補者

^{か わ む ら く に お}
川村邦生（現）寿工業(株)専務取締役（代表取締役）

退任予定

^{に し の と し お}
西野利男

全取締役、監査役の役職及び業務担当は、以下のとおりとなります。
（平成 15 年 6 月 27 日付予定。 * 印：新任又は役付変更）

取締役社長（代表取締役）一万田 道敏

* 常務取締役 吉村 完（企画部・技術開発センター、グリーンプロジェクト事業化推進部担当、
技術総括）

* 常務取締役 瀧澤 寛（人事部長）

* 常務取締役 齋藤征雄（経営企画部長(含む関連事業)、総務部・経理部・無機化学品事業部・
購買物流室担当）

取締役 衣笠一成（機能化学品第 1 事業部長）

取締役 大兼勝彦（小名浜工場長）

* 取締役 斉藤和芳（機能化学品第 2 事業部長、大阪支店担当）

取締役 佐藤隆一（三菱化学(株)常務取締役兼常務執行役員（機能化学セグメント分担）兼
炭素・無機部門長）

取締役 吉村和美（三菱商事(株)執行役員機能化学品本部長）

* 取締役 吉田栄喜（経営企画部情報システム室長）
（取締役佐藤隆一、吉村和美の両氏は、社外取締役です。）

監査役（常勤）服部祥三

* 監査役（常勤）川村邦生

監査役 越智 仁（三菱化学(株)炭素・無機部門無機事業部長）

監査役 河合健一郎（三菱化学(株)機能化学企画部門管理部長）

（監査役 4 名全員が社外監査役です。）

以上